

47 都道府県技士会の仕事と家庭の両立に関する アンケート結果報告（第2報）

熊切こず恵^{1, 2)}公益社団法人日本臨床工学技士会 男女共同参画委員会¹⁾
旧 Y・ボード委員会²⁾

【要旨】

平成 21 年度に当会（Y・ボード委員会）が行った、47 都道府県臨床工学技士会における仕事と家庭の両立活動に関するアンケート結果との比較を行い、今後の当委員会活動について検討した。平成 21 年と平成 24 年の結果を比較したところ、会員の男女比および女性の理事の割合に変化はなかったが、「男女共同参画の活動を行っている」「3 役（会長・副会長・事務局長）に女性がついている都道府県」「男女共同参画などを行う独立した組織がある都道府県」の割合が増加していた。

更に、活動を行っていない理由は、平成 21 年で多く聞かれた「必要性がない」よりも「検討中」「女性の理事（担当できる理事）がない」という理由が多かった。当委員会では、引き続き 47 都道府県における「仕事と家庭の両立」に関する活動の支援を継続していく必要があると考える。

I. 背景

我が国は、近い将来労働力人口が激減することと 5～10 年後に大介護時代（現在の団塊ジュニア世代が親の介護が必要になる）を迎えることが指摘されている。そこで、我が国が継続して発展してゆくためにも、属性や状況に関わらず（ただ単に）働き続けることができるだけでなく、多様な人材が能力を発揮できる職場環境への変革が必須と言われている。

当会で行ったこれまでのアンケート^{1, 2)}では、次のような「両立」に対するさまざまな悩みや要望などが聞かれた。女性技士からは「子供が熱を出した時に帰らなければならない、肩身がせまい」「結婚をしたら昇進・昇格に差が出る」「育休からの復帰後、本人の意志とは無関係に他の部署やパートへ変更させられた」「育休後についていけるか不安」、男性技士からは「女性が辞めてしまうがどうしてかわからない」「育児を手伝いたいが早く帰りにくい」など、職場の雰囲気（風潮）・上司と部下のコミュニケーションに関わることが多く、中にはこれらが原因で「退職」に至ったというケースも少なからず存在していた。

しかしながら、今後は男女で労働を支える仕組みがなければマンパワーの不足に対応できないことが指摘されている。そこで当会では、平成 19 年度より Y・ボード委員会内へ男女共同参画担当者を設置し、アンケート³⁾、ワークショップの企画^{4, 5)}、学会会場の託児室設置等の活動、取材⁶⁾ および広報を行ってきた。平成 24 年度にはより具体的な活動を行うことを目的として、“男女共同参画委員会”を発足し、取材⁷⁾、「両立支援ガイドブック」⁸⁾ 発行、ホームページ⁹⁾ による広報・相談窓口等の活動を行っている。

今回は、平成 21 年度に当会（旧 Y・ボード委員会）が行った、47 都道府県臨床工学技士会における仕事と家庭の両立活動に関するアンケート⁴⁾と同様の設問でアンケート調査を実施、平成 21 年度の調査結果との比較を行い、今後の当委員会活動について検討した。

II. 方法および回収結果

平成 24 年 9 月～10 月、47 都道府県技士会を対象に郵送にて送付後 FAX およびメールにて回収した。有効回収数は 47（回収率 100%）であった。

Ⅲ. 概要

問1. 現在の正会員の人数を教えてください。に対し、男性は76% (11196名) で女性は24% (3438名) であった (図1)。

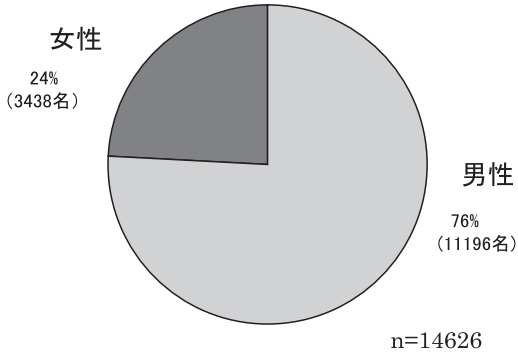


図1 問1 現在の正会員の人数を教えてください。

問2. 現在の技士会の役員 (理事) の人数を教えてください。では、男性の役員割合は92% (619人)、女性の役員割合は8% (53人) であった (図2)。

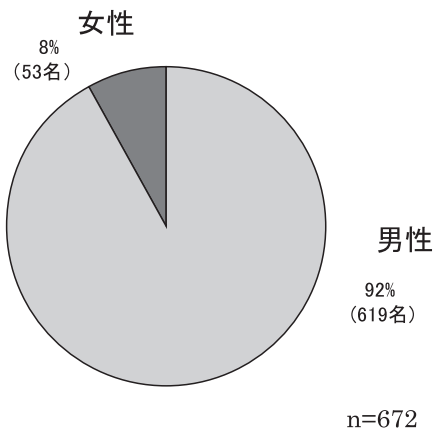


図2 問2 現在の技士会の役員 (理事) の人数を教えてください。

問3. 現在、女性の理事のいる技士会のみお答えください。女性の役員役職を教えてください。

女性理事のいる県：33県
 会長 1県 (石川県)
 副会長 3県 (滋賀県, 島根県, 京都府)
 事務局長 1県 (宮城県)

その他

学術部血液浄化委員会担当理事, 情宣担当理事, 学術安全対策担当, 会計, 選挙管理委員会, 医療機器安全管理部長, 学術担当理事, 女性部会長, Yボード担当, Yボード副部長, 教育委員長, 血液浄化部副部長, 女性部部長

図3 問3 現在、女性の役員 (理事) のいる技士会のみお答え下さい。女性の役員役職を教えてください。

では、女性理事のいる33都道府県のうち、三役のうちに女性がいる県は5県であった (図3)。

問4. 仕事と家庭の両立や男女共同参画に関する活動を行っていますか? に対し、“はい”45% (21都道府県)、“いいえ”55% (26都道府県) であった (図4, 5)。

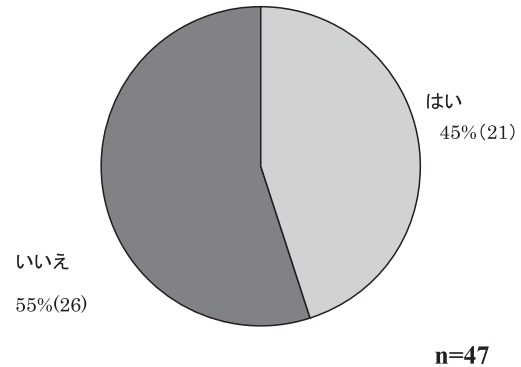


図4 問4 仕事と家庭の両立や男女共同参画に関する活動を行っていますか?

・必要を感じない ・特に問題ないため
 ・担当できる理事がない
 ・これからの課題です ・今後検討したい ・現在考慮中
 ・中間層 (30代) の女性が少ないため
 ・女性の理事がないため
 ・今後計画する予定 ・まだ現状すら把握していません
 ・現時点で必要と思われる声がないことと、当方の認識のなさのため
 ・近年新人会に女性技士が増えてきているので、今後検討する必要がある
 ・理事に男性が多い事、家族を持った会員からの意見を聞くシステムを構築出来ていない事が考えられる
 ・託児ルーム設置と家族割は検討中、託児ルームは調査をしたが必要な会員がいなかった
 ・女性技士の技士会活動に対する参加率が悪いことについての問題提起はしており、女性技士が参加しやすい研修会、または懇親会などの開催について、女性技士に提案していただくよう働きかけてはいるが反応が悪い。技士会の女性理事の人数が少ないのも、立候補する方もいなければ、推薦をしても断られるため、1名しかいない状況である。現在、女性理事にまずは女子会 (懇親会) を開催して意見交換をしてみてもどうかと提案しているが、難しいとの回答である。

図5 問4 仕事と家庭の両立や男女共同参画に関する活動を行っていますか? “いいえ”の理由

問5. 問4で“はい”と答えた技士会においては、どのような活動を行っていますか? では、コミュニケーションの場を設ける、学会や研修会での託児ルームの設置、アンケート調査の順に多く、次いでその他、家族割など会費割引制度、広報、HP上の意見交換の場、相談窓口、WSやSY・講演会の企画であった (図6)。

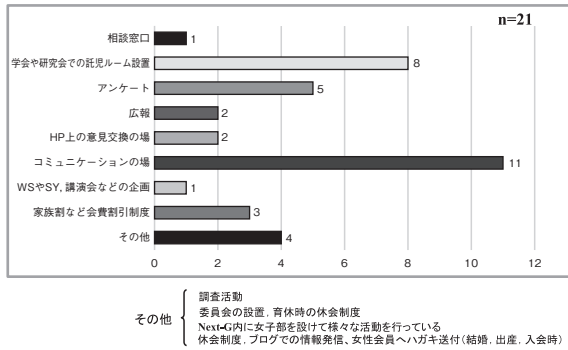


図6 問5問4で“はい”と答えた技士会においては、どのような活動を行っていますか？

問6. 問4で1) はいと答えた技士会においては、仕事と家庭の両立や男女共同参画に関する活動を行うための独立した組織はありますか？
 では、“はい”が6都道府県，“いいえ”が38都道府県、なお、“Y・ボード”との回答については当該領域の独立した組織ではないため「その他」とした(図7)。

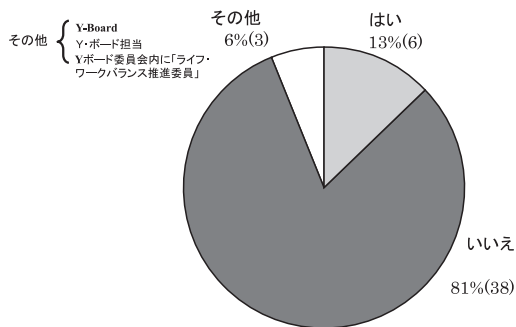


図7 問6問4で1) はいと答えた技士会においては、仕事と家庭の両立や男女共同参画に関する活動を行うための独立した組織はありますか？

その他の意見では、他の都道府県や事例などの情報が欲しいという意見が多かった(図8)。

IV. 考察

平成21年と平成24年の結果を比較(図9)したところ、会員の男女比に変化はなく、女性の理事の割合は6.8%から7.9%とわずか1.1%の増加であった。

「男女共同参画の活動を行っている」割合は21%(10都県)から45%(21都道府県)へ、「3役(会長・副会長・事務局長)に女性がついている都道府県」は2(県)から5(府県)へ、「男女共同参画などを行う独立した組織がある都道府県」は2(都県)から6(都府県)へ増加した。

- ・上記の事は(社会的、政治的な活動)は、個人や県が行うことではないと思う。日臨工が実行することである。
- ・医療職を考慮した託児所、保育園設置の働きかけ、女性管理職をより多くするための施設への活動
- ・院内保育を設置している施設においては看護師のみならず他のメディカルスタッフも活用できるよう国へのはたらきかけを願います。
- ・各学会における託児所の設置
- ・役員への女性登用制度の導入、学会・セミナー等への参加しやすい環境作り(託児所の設置、別室で子供と聴講できる場所の設置、懇親会の日中開催、子供づれに対する参加費割引、年会費の値下げ(出産・育児などにより現場を離れた技士に対する会費免除など))
- ・各技士会でも積極的に悩みを持つ会員に対して協力できる体制を築く必要があるが、プライバシーも守られる必要があるのでは、会員に対し全国からの相談窓口等が設置できると良いと思います。
- ・日臨工で具体的なモデルを構築していただき、それを各県に伝承していくのが良いと思う。
- ・各都道府県の取組みを教えてください
- ・これを機会に進めて参りたいと思うので、取組みの実例等をアナウンス下さい。
- ・女性部会を立ち上げたいが、担当できる女性理事がいないので他県での取り組みをご教授下さい。
- ・臨床工学技士同士の結婚も目立っています。夫婦揃っての年会費負担は家計にも負担を与えるため割引制度があればよいと思います。

図8 その他の意見

		平成 21	平成 24
問1	男性会員人数	8817	11196
	女性会員人数	2746	3438
	男性会員割合 (%)	76	76.5
	女性会員割合 (%)	24	23.5
問2	男性役員人数 (av)	13.4 ± 4.5	13.2 ± 4.7
	女性役員人数 (av)	1.0 ± 1.0	1.1 ± 1.1
	男性役員割合 (%)	93.2	92.1
	女性役員割合 (%)	6.8	7.9
問3	三役のいる都道府県数	2	5
問4	活動を行っている都道府県数	10	21
問5	相談窓口	3	1
	学会や研究会での託児ルーム設置	3	8
	アンケート	6	5
	広報	4	2
	HP上の意見交換の場	1	2
	コミュニケーションの場	5	11
	WSやSY、講演会などの企画	3	1
	家族割など会費割引制度	0	3
	その他	2	4
問6	仕事と家庭男女共同参画を行う独立した組織	2	6

図9 平成21と平成24の比較一覧表

活動内容の内訳としては、「学会や研修会会場へ託児ルーム設置」や「コミュニケーションの場」「家族割などの会費割引制度」を行う都道府県が増加し

ていた。その一因として、当会では当該領域の活動の推進、特に「学会会場などへの託児ルームの設置」を平成 20 年日本臨床工学会より行い、広報を行ってきたためと考えられる。

また、地区別に活動を行っている都道府県の割合を調べたところ、多い順に、関東 (85.7%)、近畿 (66.7%)、中部 (57.1%)、東北 (42.9%)、四国 (25%)、九州 (25%)、中国 (20%)、甲信越 (0%) と都市圏で活動が進んでいる傾向が見られた。

更に、活動を行っていない理由は、平成 21 年で多く聞かれた「必要性がない」よりも「検討中」「女性の理事 (担当できる理事) がいない」という理由が多かった。全国的に活動が進んでいる傾向がみられたものの、まだ両立の活動に対するニーズを把握していないや「担当できる人がいない」という意見が得られたため、実際に話を伺ってみると“女性の理事がいない”という理由が多く、未だ「女性の問題」との認識が根強く残っていることも感じた。したがって、“担当者は男女に関わらず”，まずは今できることから始められるような周知が必要と考える。

参考として、平成 25 年 4 月現在の当会会員および退会者の人口ピラミッドを示す (図 10)。特徴としては、比較的新しい職業ということで、男性においては発展途上国に見られる正ピラミッド型を示していた。若い年代が大半を占め 20～30 歳代が全体の 7 割を占めている。

2 点目の特徴は、女性の 40～50 歳代が全会員の数%と少なく、女性の管理職およびロールモデルはほぼ不在と言える。つまり、両立できる環境づくりのベースが出来ていない施設が多いことが推測できる。更に、現在我が国において問題になっているが、お手本となる理想の上司像 (ロールモデル) が不在の施設が多いため、若手の女性が長いスパンでの目標を見出しにくく、モチベーションダウンを起こし

やすい状況にあり、更に若手の男性 (今は共働きが主流のため) も同じくモチベーションダウンを起こすことと、育休が取りにくいと感じていることも推測できる。また、今回のアンケート結果での女性理事の割合の約 8%と、40～50 歳代の会員の男女比 (男性 3335 名; 92%, 女性 289 名; 8%) がほぼ一致していた。今後、都道府県の理事の年齢等の背景を調査した方がよいかもかもしれない。

3 点目の特徴は、20～30 歳代の女性の約 3～4 割が退会している。年代的にも、ちょうど結婚・育児期にあたり、男性の退会者の 1 割強に比し“両立が困難で退職”したことが推測される。また、意識調査²⁾の、「現在の職場は両立が困難・無理」との回答が 4 割という結果ともほぼ一致している。

V. 今後の展望

47 都道府県臨床工学技士会で男女共同参画の活動を行っている割合は 3 年間で 21% から 45% へ増加した。当委員会では、引き続き 47 都道府県における「仕事と家庭の両立」に関する活動の情報提供等の支援を継続していく必要があると考える。

【参考文献】

- 1) 守澤隆仁, 熊切こず恵他: 「組織力向上のための 20～30 歳代若手会員の意識調査アンケート結果と小冊子「若手会員への提起」発行の経緯」. (社)日本臨床工学技士会誌 No.37: 164-167, 2009
- 2) 熊切こず恵, 守澤隆仁他: “組織力向上” のための 20～30 歳代の臨床工学技士 (若手会員) の意識調査—仕事と家庭の両立に関する調査結果報告—. (社)日本臨床工学技士会誌 No.37: 168-170, 2009
- 3) 熊切こず恵: 47 都道府県技士会の仕事と家庭の両立活動に関するアンケート結果報告. (社)日本臨床工学技士会誌 No.44: 12-16, 2012
- 4) 熊切こず恵, 守澤隆仁他: “次なる臨床工学技士像を目指して” アンケート結果報告. (社)日本臨床工学技士会誌 No.40: 33-39, 2010
- 5) 岩本ひとみ: 育児と仕事の両立. (社)日本臨床工学技士会誌 No. 37: 177-179, 2009
- 6) (社)日本臨床工学技士会 組織 /Y・ボード委員会: 人工心肺領域における女性技士の仕事と育児の両立について. (社)日本臨床工学技士会誌 No.44: 17-21, 2012
- 7) (公社)日本臨床工学技士会 男女共同参画委員会: 血液浄化領域における臨床工学技士の仕事と育児の両立について. (公社)日本臨床工学技士会誌 No.47: 46-52, 2013
- 8) (公社)日本臨床工学技士会 男女共同参画委員会: 両立支援ガイドブック, 2013 年 2 月 1 日発行
- 9) (公社)日本臨床工学技士会 男女共同参画ホームページ <http://ja-ces.net/gender/>

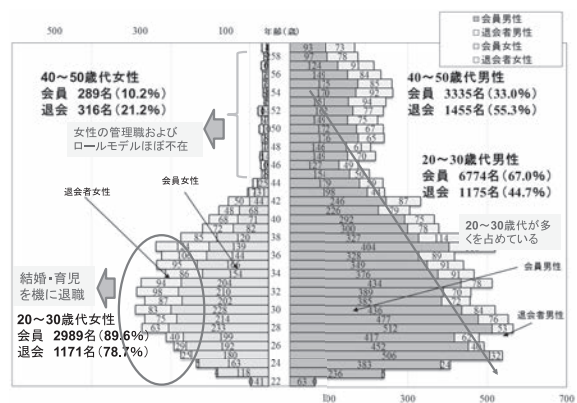


図 10 当会会員の人口ピラミッド